

第2回介護給付費適正化事業について

1 概要

第9次北上市高齢者福祉計画・第8期北上市介護保険事業計画により、介護給付費適正化事業として、ケアプラン点検を行うこととしていた。

第1回目は、過誤の可能性が高い給付等、給付費の返還が発生する可能性が高い項目に対し点検を行った。大半のケースは、適切なアセスメントおよびモニタリングに基づいた計画を立てていたことから、適正なサービス提供であると確認できた。

今回の点検は、給付限度額の割合が高い給付等、“サービスの提供回数が多い”“サービスの偏りが多い”等のケースについて、アセスメントに基づいたサービス提供であるか確認を行うこととした。これについて、介護給付費適正化システムを用いて、実施したものの。

2 実施の流れ

- (1) 令和3年11月分の利用者データを活用し、機械的に対象者を抽出し、各事業所に回答を依頼した。
- (2) 対象者の抽出方法は、システムに搭載されているものを活用した。一方、サ高住等に入居しており、併設施設を利用している人の1月の区分支給限度基準額が70%以上のものを独自に抽出した。
- (3) 今回、給付限度額の割合が高い給付や、サービスの偏りがある給付等について点検を行った。照会件数及びチェック項目は「第2回介護給付費適正化事業回答結果概要」を参照されたい。
- (4) 事業所への回答シート送付は、セキュリティを考慮してパスワードを付してDirect Croud Boxからダウンロードをする方式とし、メールでの送付はURLとパスワードにとどめた。
- (5) 事業所からの回答は、セキュリティを考慮してLogoフォームを活用し、提出いただいた。

3 結果判定について

- (1) 結果判定は、職員2名それぞれで評価を行い結果が一致していればそれを採用することとし、不一致であればその部分について再度検討することとした。
- (2) 判定結果は、以下のとおり5段階とした。

No	判定記号	判定区分	次回点検区分	基準
1	A	やむを得ない	除外	標準1。回答内容及びTASKの認定調査結果等から、心身の状況や周辺状況を鑑みたサービスの利用であり、妥当だと判断できるもの。
2	B	経過観察	対象	標準2。この調査の回答時点で適切かどうかの判断ができず、今後の本人の経過を踏まえて判断する必要があるもの。又は、現時点における心身の状況や周辺状況からサービスの利用が妥当だと思われるが、今後状況が変動しそうであると思われるもの。
3	C	点検対象候補	対象	照会内容に対しての回答が不十分であること等からケアプランを点検する必要があると考えられるもの。
4	D	死亡につき除外	除外	利用者死亡につき、今後の点検対象から除外するもの。
5	F	その他	対象	その他。個別対応が必要なもの。

4 結果概要

No	項目名	項目計	A やむを得ない (次回除外)	B 経過観察 (次回対象)	C 点検対象候補 (次回対象)	D 死亡につき除外 (次回除外)	E その他
1	総合計	174	134	24	3	13	0
2	給付限度額の割合が高い給付	68	53	11	1	3	0
3	サービスの偏りのある給付	12	12	0	0	0	0
4	同一建物減算が算定されており限度額利用率が70%以上	94	69	13	2	10	0

(1) 所感

総合計の8割近くは、介護支援専門員によるアセスメントに基づき、やむを得ない事情と判断された。

このことから、大半のケースについては、居宅介護支援事業所において適切なアセスメントを行った上で、ケアプランの作成がされていると判断できる。

また、今回の点検をきっかけにサービスの見直しを行っている事業所から、サービスを提供している事業所が見直しに対する理解を得られないといった話を伺った。介護保険のサービス提供においては、専門的な知識を保持している介護支援専門員と、普段の様子を理解しているサービス提供事業所の間で情報提供を行い、適切なアセスメントに基づき必要と判断されたサービスを提供する必要があるため、集団指導等で、改めて周知を行う必要があると思われる。

(2) 今後について

この点検により、居宅介護事業所がケアプランの見直しを行う等、介護支援専門員が、利用者に対し提供しているサービスが適切であるかを考える機会ができています。次年度も引き続き点検を行うことで効果があると思われるが、居宅介護事業所の負担を考え、今年度と同じく年2回程度の点検が望ましいと考える。

また、回答内容が希薄であるが、認定調査の結果からは、居宅サービス計画内容は適正であると推測できるケースが多い。回答方法を具体的に示すことで、認定データ等の確認が不要となること、回答の質を均一化できることから、回答事業所及び市町村において負担軽減になる。

第2回介護給付費適正化事業回答結果概要

L1	L2	L3	項目名	件数						プラン 見直し（済）予定				
					A やむを得ない （次回除外）	B 経過観察 （次回対象）	C 点検対象候補 （次回対象）	D 死亡につき除外 （次回除外）	E その他		1次	2次	3次	備考
			総合計	174	134	24	3	13	0	8		○		
5			給付限度額の割合が高い給付	68	53	11	1	3	0	4		○		2月実施
5	1		限度額利用率が100%超過	63	48	11	1	3	0	2				
5	2		心身軽度状態への限度額が80%以上	5	5	0	0	0	0	2				
5	2	1	身体軽度で認知症軽度状態への支給限度額80%以上	3	3	0	0	0	0	1				
5	2	2	身体軽度で認知症軽度状態への支給限度額90%以上	2	2	0	0	0	0	1				
6			サービスの偏りのある給付	12	12	0	0	0	0	3		○		2月実施
6	1		重度の寝たきり状態へのサービスの偏り	12	12	0	0	0	0	3				
6	1	1	重度の寝たきり状態への訪問介護のみ1種類	3	3	0	0	0	0	3				
6	1	5	重度の寝たきり状態への通所介護のみ1種類	1	1	0	0	0	0	0				
6	1	8	重度の寝たきり状態への短期福祉のみ1種類	8	8	0	0	0	0	0				
99			同一建物減算が算定されており限度額利用率が70%以上	94	69	13	2	10	0	1		○		2月実施
99			（サ高住点検）	94	69	13	2	10	0	1				

5 給付限度額の割合が高い給付

(1) 判定分布

L1	L2	L3	項目名	件数	判定区分					プラン 見直し（済）予 定
					A やむを得ない （次回除外）	B 経過観察 （次回対象）	C 点検対象候補 （次回対象）	D 死亡につき除外 （次回除外）	E その他	
5			給付限度額の割合が高い給付	68	0	0	0	0	0	0
5	1		限度額利用率が100%超過	63	48	11	1	3	0	2
5	2		心身軽度状態への限度額が80%以上	5	5	0	0	0	0	2
5	2	1	身体軽度で認知症軽度状態への支給限度額80%以上	3	3	0	0	0	0	1
5	2	2	身体軽度で認知症軽度状態への支給限度額90%以上	2	2	0	0	0	0	1

(2) 全体の傾向と今後の方針

- ① 日常生活に支援が必要であり、独居や家族が就労等によって日中支援が見込まれない方に対し、区分支給限度額が100%を超えることが多い傾向にある。
- ② 要介護1～要介護2の者が全体の7割程度を占めている。身体的には動けるが、認知症状が重い者が多い。
- ③ 点検対象候補は1件。回答内容の希薄さから対象としたが、点検対象月の翌月から小多機利用となっている。

6 サービスの偏りのある給付

(1) 判定分布

L1	L2	L3	項目名	件数	判定区分					プラン 見直し（済）予 定
					A やむを得ない （次回除外）	B 経過観察 （次回対象）	C 点検対象候補 （次回対象）	D 死亡につき除外 （次回除外）	E その他	
6			サービスの偏りのある給付	12	12	0	0	0	0	3
6	1		重度の寝たきり状態へのサービスの偏り	12	12	0	0	0	0	3
6	1	1	重度の寝たきり状態への訪問介護のみ1種類	3	3	0	0	0	0	3
6	1	5	重度の寝たきり状態への通所介護のみ1種類	1	1	0	0	0	0	0
6	1	8	重度の寝たきり状態への短期福祉のみ1種類	8	0	0	0	0	0	0

(2) 全体の傾向と今後の方針

- ① 6-1-1について、本人の状況やコロナ禍のため、調査対象月において訪問介護のみ利用していたが、その後他サービスの利用が開始となっている。今回点検対象となった重度寝たきり状態への訪問介護は、一時的なサービス提供として位置付けられている。
- ② 6-1-5について、認定調査時は中部病院入院中であり、重度の寝たきり状態であると判定されているが、回答内容から回復されていることがわかる。現状は、寝たきり状態ではないが、認知症状が進行しており、入浴・交流目的で通所介護を利用。現状のアセスメントができており、状態像に合ったサービス提供であると考えられる。
- ③ 6-1-8について、概ね特養入所待ちのロングショート利用者であり、在宅生活が困難であることから「やむを得ない」と判断。

99 同一建物減算が算定されており限度額利用率が70%以上

(1) 判定分布

L1	L2	L3	項目名	件数	判定区分					プラン 見直し（済）予定
					A やむを得ない （次回除外）	B 経過観察 （次回対象）	C 点検対象候補 （次回対象）	D 死亡につき除外 （次回除外）	E その他	
99			同一建物減算が算定されており限度額利用率が70%以上	94	69	13	2	10	0	1
99			（サ高住点検）	94	69	13	2	10	0	1

(2) 全体の傾向と今後の方針

- ① 介護度別で見ると、要介護4の者が一番多く、要支援の者がいない。
- ② 点検対象候補が2件となっているが、どちらも回答内容が希薄であり、対象者の状況が不明瞭であったため対象とした。
- ③ 同一建物（又は併設）事業所のサービスを利用している理由として、コロナ禍であることから、外部事業所との接触を少なくしているという事業所が一定数存在する。
- ④ 多くの事業者が、認知機能低下による見守りや、身体介護が必要であるため、区分支給限度額70%を超えているという回答となっている。